

# 留学生の部

留学生の部 テーマ

*Share the Next Values!*

## 世界を 変える、 新たな 挑戦

人口減少、少子高齢化、経済の減速など、多くの課題を抱える日本。グローバル化により、あらゆる分野が国を越えて影響しあい、進む方向が予測できない世界。山積する問題を解き明かすには、今までとは違う視点を持つことが必要です。希望ある未来社会の実現のために解決すべき課題を、斬新な視点・切り口で提起してみてください。日本や世界の未来に向けた、あなたの「新たな挑戦」をお待ちしています。



## 特別審査委員賞 [留学生の部]

# 日本のイスラームとの関わりの再考

金沢大学 人間社会学域 国際学類 国際社会コース2年

ハリー セイザー (インドネシア)

イスラーム世界への理解が日本にとって喫緊の課題であるという気付きを得られる論文でした。日本居住や観光客のムスリムに対するハラール対応が必要であること、それによって日本において大きなビジネスチャンスが生まれることを提言。日本人には発想できない、留学生としての切り口や観点が評価されました。

### 1. はじめに

日本では、生まれたら神社に行き、お宮参りや七五三をする。結婚式は教会で、葬式は寺で行われる。このように、日本における宗教観は曖昧だと言えよう。しかし、日本は協調性があるという別の視点から考えることもできる。日本はバレンタイン、クリスマス、ハロウィーンなどといった宗教的な行事を取り入れ、ビジネスという形で経済を盛り上げる。しかし、イスラーム教に関わる事業は活発に行われていない。

現在、世界のイスラーム教徒(ムスリムともいう)は16億人もいる。2030年に、その数は世界人口の4分の1(約22億人)に達すると見込まれている(佐々木、2014年)。このような膨大な数は決して無視できるものではなからう。この数は、長引く不況に苦しむ日本に新たな市場を与え、ビジネスチャンスとして考えられる。以下では、日本のイスラームとの関わりの歴史、現状と課題、そして国益の確保のためにその再考はどれほど大事かを論じていく。

### 2. 日本におけるイスラームの歴史

イスラーム教は西暦7世紀に誕生し、後に世界に広がったが、日本には伝来しなかった。古代では、中国と儒教が東アジア体系の中心であったため、イスラーム教はそれを揺るがすことができなかった。また、戦国時代で豊臣秀吉や徳川家康などはキリシタン禁令を出し、外部の宗教に対して日本は排他的であった。そしてその後、日本は鎖国政策をとったため、日本へのイスラーム教の伝来の扉が完全に閉ざされた。

明治時代に入り開国が進められると、日本はイスラームとの新たな関わりが始まった。1889年には、新報の記者である野田乙太郎が日本人初のイスラーム教徒となった。また、その後は、メッカ巡礼<sup>1)</sup>をする初めての日本人である山岡光太郎や、イスラームを学ぶ初の日本人留学生である田中逸平が登場した。彼らは日本におけるイスラームへの理解や研究にさまざまな貢献をした。

図1 在日ムスリム留学生の社会生活上の困難

大項目	小項目
飲食の制限による困難 (16)	・材料の入手が難しいこと (7)
	・食べられるメニューが少ないこと (5)
	・成分の読み取りが難しいこと (4)
礼拝習慣に関する困難 (9)	・礼拝時間を厳守すること (5)
	・礼拝場所を確保すること (4)
マスメディアの影響による困難 (8)	・マスメディアからくる悪印象による過ごしにくさ (6)
	・性的な場面及び肌の露出を目にすること (2)
行動上の制約による困難 (3)	・男女の区別がない施設を利用すること (3)

出所：中野 祥子・奥西 有理・田中 共子「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」(2015年)より

2つの世界大戦の間に、「回教政策」というイスラームへの対策がさらに行われた。1939年に「宗教団体法案」が日本帝国議会で議決され、イスラーム教は宗教として形式に認知されるようになった。この1930年代は、イスラーム教に関わる活動が活発な時期だった。様々なイスラーム機関の創設、モスクの建設も多く行われた。その一つは1934年の神戸モスクであり、現在では日本での最も古いモスクである。また、岩波書店の『回教徒』に代表されるように、イスラーム教に関する本も多く出版された。

第二次世界大戦後、1953年に「日本ムスリム協会」が作られた。この団体は、戦中にイスラーム教徒になった兵士や東南アジアでの作業者から構成されている。初めてのイスラーム教の宗教法人として、日本ムスリム協会はイスラームに関わる活動の中心を務めた。そして、高度経済成長期の外国人の流入が日本におけるイスラーム活動の活発化のきっかけになった。このように、日本とイスラーム教との接点はそれほどなかったが、開国以降、イスラーム教に関する活動は日本国内で見られるようになった。

### 3. イスラームと日本、現状と課題

浜中彰(2010年)の研究によると、2008年の日本のムスリムは約10万3千人である。そのほかに、2010年では同様な数が見られると店田(2013年)が述べている。ピュー・リサーチ・センターが2011年に発行した推計によると、2010年の日本のムスリム人口は18万5千人である(日本人を含む)。一方、日本人のムスリムの数は1万人である(小村明子、2015年)。

日本では戸籍、パスポート、在留カード、国勢調査などに宗教を記載する項目がないため、ムスリムの数を特定することができない。日本におけるムスリムのほとんどは、在留外国人によ

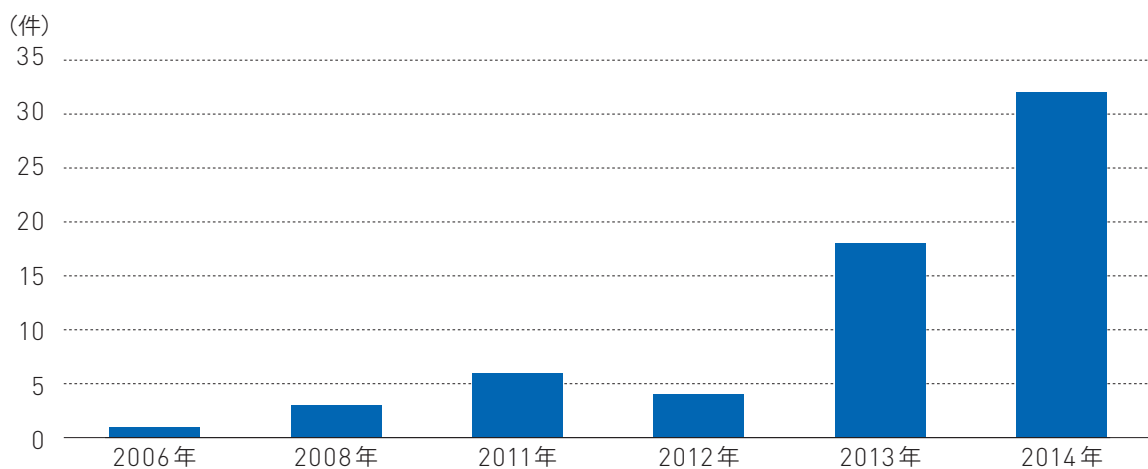
て構成されている。そのため、日本でのムスリムの数を調べるには、国籍別にした在留外国人の数を、その国のムスリムの比率に単純に掛けることが一般的な方法である。先述の浜中氏と店田氏による研究はこれと同じ方法でなされた。これらの研究の結果から、日本のムスリムは日本の人口の約0.1%だと捉えることができる。

日本において、モスクの数は80カ所に及んでいる。日本におけるムスリムの多くはさまざまな出身地から来日しているため、彼らにとってのモスクは礼拝のため以外に語り合う場所、コミュニティを作るための重要な場所である。しかし、日本におけるモスクは組織的な管理に問題がある。日本は宗教に関わる管理をすることが法律で禁じられているため、モスクの多くは民間が管理している。しかし管理が統合されていないため、モスクとモスクの間に情報交換が少なく、同じ地域にあってもお互いの存在を知らないこともある(小村明子、2015年)。これは日本でのムスリムに不利益を与える。また、モスクは一般人のイスラーム教の理解を深めるために教育施設として利用されているが、このような組織的な問題や情報発信の不足はそれを妨げることになる。

その他に、情報が少ないために宗教に無関心になりがちな日本人は、イスラーム教を知ろうとしなくなる。特に、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件や、イスラミック・ステート(以下IS)による殺害及び自爆テロが起きたため偏見が広がり、イスラーム教に悪いイメージがついた。ハフィントンポストが報道したニュース<sup>2)</sup>では、日本でのイスラーム教に対する偏見の現実が報告された。日本人は数回にわたり被害に遭ったため、そのようなことが起きるのは不思議ではないだろう。だが、宗教機関だけではなく、相互理解を深めるにはマスメディアの役割も重要だと考えられる。

これら以外に、至急の対応が求められるのはハラール商品、

図2 日本の食品業者のハラール認証取得状況(製造業、年推移)



出所：農林水産省食料産業局企画課「平成26年度ハラール食品に係る実態調査事業」(2015年)

特に食品の供給である。それについては以下でより詳しく論じる。

#### 4. 新たなビジネスとしての「ハラール」

イスラーム教では、豚肉とお酒（アルコール）を消費することは禁じられている。それは、日本で広がる一般的な知識であるだろう。実は、禁じられているのはそれだけにとどまらない。イスラーム教では、イスラーム法で許される行為と食べ物である「ハラール」と、そうではない「ハラーム」がある。許されるというのは、やっても良い、もしくは消費しても良いということである。一方のハラームは、決してやってはいけないこと、消費してはいけないということを指す。よって、豚肉やアルコールはハラームのカテゴリーに入る。

しかし、日本で供給量が少ないために、ハラール商品、特に食品の入手は困難な状況になっている。岸田（2011年）と中野ら（2015年）による研究は、その状況を説明している。彼らは留学生を研究対象として、日本での宗教的なニーズと生活上の困難について調べた。留学生が最も困難に思うことをまとめると、それは「ハラール食品の入手」、「礼拝する場所の確保」、そして「マスメディアの影響による困難」である。ハラール食品を提供する店やレストランの少なさ以外に、学校でのハラール給食が課題として指摘されている。また、食材を入手する際に、ムスリムは豚肉やアルコールが入っているかどうかを確認する。だが、成分の情報が漢字などで書かれているため、日本語能力があれば問題はないが、観光客として訪日する外国人にとっては読み取りが難しい。

日本でハラール食品が少ない理由の一つは、ハラール食品の国内市場が小さいからだろう。また、ハラール食品の認証を得るには手間がかかるからである。豚肉とアルコールを除けばハラール食品だと思われがちだが、食品の処理や加工にも注意点がある。例えば、アルコールが食品に入っていないくても、処理中の殺菌の際にはアルコールの使用が禁止される。また、鳥や牛などの食用肉はイスラーム法に基づく儀式で処理しなければならない。このように、手間や費用がかかるため、ハラール食品の供給が難しいのである。

だが実際、農林水産省が行った調査結果によると、2015年1月時点のハラール認証を取得した国内の業者の数は80にのぼっている。年推移では、2006年に比べて大幅に増えた。また、日本の企業は海外でのハラール商品の製造にも関わっている。これは、ハラール市場に対する意識が高くなったことを示していると言えよう。

世界全体で約200兆円というハラール市場に他国の企業はすでに進出している一方、日本は後れをとっている。ハラール食品だけではなく、イスラーム世界に住んでいるムスリム向けの商品も次々と出ている。2015年に最多記録となった在留外国人の

数は、今後も増えるだろう。特にインバウンド観光客を呼び寄せるには、ムスリムに対する新たな「おもてなし」が必要になってくる。国内では、ハラール旅行プラン、ムスリム向けのホテルや温泉<sup>3)</sup>、ハラール食品宅配便サービスなど、様々なビジネスチャンスがある。このようなビジネスが増えると、かかる費用も安くなり、提供する側と消費する側にも良いことになる。また、現在の状況を見ると、ハラール食品を提供する店の多くは外国の食品や食材も同時に扱っているため、家庭の食卓も多様化する可能性がある。グローバル化の時代において、相互理解を深める方法の一つとして捉えると、他国の食文化に触れることは悪いことであろう。

#### 5. イスラーム世界と日本の国益としてのエネルギー確保

以上で述べた日本とイスラームとの関わりは、国内に範囲を絞っている。ムスリムは世界各地に散在しており、イスラーム教を国教として定める国もある。ムスリムの分布は、資源国家が多くある中東に特に集中している。これまで、日本の中東政策は原油といったエネルギー原材料が中心である。2013年の日本のエネルギー自給率はわずか6%であり、原油の約81%、天然ガスの30%は中東からの輸入に依存している。

しかし、中東では紛争や混乱が多く、政治的な不安定が続く傾向にある。例えば、中東戦争による石油危機やイランの核開発問題、そしてアラブの春による各地の内乱などである。これらにより、日本のエネルギー確保は危険にさらされていた。また、現在はシリアを活動ベースとしているISが大きな脅威となり、中東に依存している日本の新たな政策が問われている。

だが、日本は憲法によって軍事的な行動が限られており、これまでの中東の安全保障はアメリカに頼らざるを得ない。そのため、日本のソフトパワーが中東政策の武器になっている。近年、日本は世界各地、特に中東に向けて日本の文化や魅力をアピールし、ソフトパワーの強化を図ろうとしている。また、中東の国々への経済的援助、技術や科学の協力、日本企業の進出なども中東における日本のソフトパワーを形成している。

中東における政治的な安定は、日本にとっての最優先課題の一つであろう。ソフトパワーに頼る日本は、その強化を図るためにイスラーム教との関わりを改善することが必要になってくる。それはサウジアラビア、カタール、クウェートなど、イスラーム教を国教とする国々との友好関係を保つためには効果的であるからだと考えられる。

また、エネルギーの確保に関しては輸入先の多様化がオプションの一つで、インドネシア、マレーシア、ブルネイなどが考えられる。ただし、これらの国はムスリムが多く、彼らとスムーズに接触するためにイスラーム教に関する知識も求められるよう

になる。このように、エネルギー確保という国益を実現するためには、日本はイスラームとの関わりを再考することが必要なのではないかと考える。

## 6. おわりに

以上のように、日本におけるイスラーム教の歩み、そしてその2つの関係を見直した。最後に、対外関係の視点から、イスラームとの関わりをエネルギーをめぐる日本の国益への影響から考えてみた。

増え続けているムスリムは無視できるような存在ではなくなり、その市場は大きなビジネスチャンスを生み出している。日本におけるイスラーム教の理解の広がり、インバウンド旅行を引き金に、イスラームの国々との付き合いの潤滑剤にもなる。また、ムスリムの膨大な数を労働力の市場として考えると、少子高齢化による日本の労働力不足問題の対策も見えてくるのではないかと考える。しかし、紙幅の上限により、ここではそれを取り上げることができない。

イスラーム教との関わりに関する課題は以上の他にも多くあり、それらを解決することは容易なことではないだろう。だが、その挑戦は受けて立つ価値があるものであり、日本が持っている協調性を最大限に活用すれば、日本はそれを乗り越えることができるだろう。

### 文中注

- 1) イスラーム教徒が行うべき五行の一つであり、イスラーム教の聖地であるメッカに巡礼をする。ハッジともいう。
- 2) 「ムスリムへの無知と偏見が酷すぎる」イスラーム教徒を憎悪するハガキに、非難の声相次ぐ。ハフントンポスト日本版 2016年7月19日  
[http://www.huffingtonpost.jp/2016/07/19/shizuoka-muslim\\_n\\_11064580.html](http://www.huffingtonpost.jp/2016/07/19/shizuoka-muslim_n_11064580.html)
- 3) イスラーム教では、同じ性別でも、家族以外の人の裸の姿を見るのは禁じられており、日本の温泉に行くのはハラームだと考えられている。

### 参考文献

- ・ Ashish Kumar Sen (2016), "With the Middle East in Turmoil, Japan Looks to Diversify its Energy Options". Atlantic Council.  
<http://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/with-the-middle-east-in-turmoil-japan-looks-to-diversify-its-energy-options>
- ・ Wagner, Daniel and Cafiero, Giorgio(2013), "Japan's Influence in the Middle East". The Huffington Post.  
[http://www.huffingtonpost.com/daniel-wagner/japans-influence-in-the-m\\_b\\_4159850.html](http://www.huffingtonpost.com/daniel-wagner/japans-influence-in-the-m_b_4159850.html)
- ・ 『日本に生きるイスラーム 一過去・現在・未来』 サウジアラビア王国大使館文化部編、2010年
- ・ 岸田由美「ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応：現状と課題」『留学生交流・指導研究』13巻 pp.35-43、2011年  
<http://dspace.lib.kanazawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/2297/30107/1/TE-PR-KISHIDA-Y-35.pdf>
- ・ 経済産業省ホームページ「日本のエネルギーのいま：抱える課題」  
[http://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/energy\\_policy/energy2014/kadai/](http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/energy_policy/energy2014/kadai/)
- ・ 小村明子『日本とイスラームが出会うとき——その歴史と可能性』現代書館、

2015年

- ・ 佐々木良昭「ハラールマーケット最前線——急増する訪日イスラーム教徒の受け入れ態勢と、ハラール認証制度の今を追う」実業之日本社、2014年
- ・ 店田廣文「世界と日本のムスリム人口 2011年」『人間科学研究』26巻 第1号 pp. 29-39、2013年  
[https://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/39421/1/NingenKagakuKenkyu\\_26\\_1\\_Tanada.pdf](https://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/39421/1/NingenKagakuKenkyu_26_1_Tanada.pdf)
- ・ 店田廣文「イスラーム教徒人口の推計2013年」『Muslims in Japan』NO.14、2015年  
<http://imemgs.com/document/20150714mij.pdf>
- ・ 中野祥子・奥西有理・田中共子「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第39号、pp.137-151、2015年  
[http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/files/public/5/53315/20160528121750197147/hss\\_039\\_137\\_151.pdf](http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/files/public/5/53315/20160528121750197147/hss_039_137_151.pdf)
- ・ 「在留外国人 最多の223万人 15年末、留学・技能実習が増加」『日本経済新聞』2016年3月11日  
[http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS10H54\\_R10C16A3MM0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS10H54_R10C16A3MM0000/)
- ・ 農林水産省食料産業局企画課「最終報告書 平成26年度ハラール食品に係る実態調査事業」、2015年  
[http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food\\_value\\_chain/pdf/sankou\\_4.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/pdf/sankou_4.pdf)
- ・ 樋口直人・丹野清人「食文化の越境とハラール食品産業の形成——在日ムスリム移民を事例として」『徳島大学社会科学研究』第13号 pp. 99-131、2000年  
<http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/repository/metadata/187>
- ・ 宮城由紀子「Japan and the Middle East after the Arab Spring ポストアラブの春と日本の中東政策」『中東レビュー 1』pp. 27-45、2014年  
[http://ir.ide.go.jp/dspace/bitstream/2344/1369/1/ARRIDE\\_ChutoReview\\_No.1\\_p27\\_2014\\_miyagi.pdf](http://ir.ide.go.jp/dspace/bitstream/2344/1369/1/ARRIDE_ChutoReview_No.1_p27_2014_miyagi.pdf)

※ウェブサイトは2016年9月4日最終閲覧

### 【受賞者インタビュー】

自分の考えを  
日本語の文章で  
表現する力が付いた



#### ——コンテストに応募した理由、きっかけは？

大学の授業でレポート課題が増え、自分の意見を学術的な日本語を用いて表現する能力が求められるようになりました。そこで、より良く書けるようになるために、本コンテストへの応募を試みました。

#### ——この論文を書く上で苦勞したことはありますか？

論文の舞台が日本なので、必要な情報のほぼ全てが日本語で書かれており、それらを読み取って消化するのに時間がかかりました。自分が書いた日本語は文法的に正しいかどうかを判断するために何回も読み直し、分かりやすい文章を作るのが大変でした。

#### ——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分が書いた論文のテーマは以前から意識しており、コンテストへの応募でそれを文章化する能力を身に付けたので、非常に貴重な経験になりました。また、論文を書く上で必要な論点を考えることができるようになりました。



## 特別審査委員賞 [留学生の部]

# 多文化共生社会を目指す

——外国人女性への支援に向けて

明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科 修士課程2年

李卓 りじいお (中国)

国際結婚家族にインタビュー調査を行い、言葉、子育て、雇用などの悩みについて生の声を収録し、外国人の妻が抱える問題を鋭く分析。支援に向けた課題の考察は多文化共生社会には必須の問題提起であると、審査委員の評価を集めました。

### 1. はじめに

経済のグローバル化に相まって、金や物が国境を越えるだけでなく、人の移動という現象も生じている。日本の伝統的な共同体は、閉鎖的な「ムラ社会」であると指摘されているが、国際化が進む中で、多様な文化的背景を持った人たちとのコミュニケーション機会が増えている。厚生労働省の『平成26年度人口動態統計年報』の資料によると、日本国内における総婚姻件数は643,749組で、「夫婦の一方が外国籍」の場合は21,130組である。日本国内における婚姻件数全体に占める国際結婚の割合は、約3%である。また、妻が外国人の婚姻件数が約71%を占めており、日本人男性と結婚した外国人女性14,998人の内、中国女性は約40.1%を占めている。日中国交正常化以来、両国の経済、文化の交流は段々多くなり、両国の国民の往来は更に頻繁になった。日本人の国際結婚の相手は中国人が最も多く、特に日本人男性に嫁ぐ中国人女性が多いことを明らかにした。

楊文潔、江守陽子(2010)は、在日中国人女性の育児ストレスに焦点を当て、調査を行った<sup>1)</sup>。中国人女性132名に対する質問紙調査によれば、彼女らが子育てに関して抱えている困難と不安なことについて、1位に「子供の世話で他のやりたいことができない」が挙げられ、その他に「就職の難しさ」や「将来の子供の教育」、「子育てしていても孤独感を感じることもある」、「子育てと仕事の両立が大変だ」が生活上の困難や不安につながっていることが分かる。望む育児援助については、「日本語や文化が学べる機会の充実あるいは中国語での育児相談ができる場所を提供する」、「育児中であっても就職情報を得る」、「保育園の申請手続きを簡略化させる」、「中国親族に対して短期滞在ビザの申請条件を緩める」、「在日中国人のネットワークの構築を支援する」が上位を占めていることを明らかにした。

イギリスの社会学者J・レックスは、多文化共生について、「公

的領域(労働、教育、住居、地域生活)のすべて機会の平等を実現し、私的領域(母語、宗教、習慣、家族生活)でも多文化が尊重される社会」と定義している<sup>2)</sup>。本稿では、「在日外国人女性が求める支援」をキーワードとして、多文化共生の推進について考察する。

### 2. 言語支援の抱える問題

筆者は2016年3月から7月まで、日本人と結婚している中国人女性を対象として調査を行った、調査方法は半構造化インタビューである(調査対象者の属性は表1に示した)。全員(8人の中国人女性)が日々の生活の中での出来事や困り事について、「言語能力の不足によって、コミュニケーションに困難を感じる場合がある」と語る。

Aさんは中国の福建省出身で、小学校を卒業する前に親が離婚した。その後、Aさんの母親は日本人と再婚し、彼女が中学校時代に親と共に日本へ来た。それからずっと日本に住んでいる。その時の思いについて、Aさんは次のように述べている。

[Aさん] その時は大変でした。新しい学校に入って、誰も知り合いがいませんでした。周囲の全員が日本人であって、「私は外国人なのだ」というアイデンティティを強く感じます。日本語も上手ではないから、結構辛い時期だったと今改めて思います。中学校から高校を卒業するまで、6年を経て、やっと慣れました。

BさんはAさんより在日年数が短く、彼女が35歳の時に日本に渡航した。日本語の勉強は日本に来てからだったという。日本語教室は家から遠いため、通ったことはなく、独学だ。当初、分からない言葉があればほとんど旦那さんに聞いた。日常会話レベルの日本語力を身に付けたが、そのレベルにとどまり、新聞・市役所の広報などの文字媒体の理解は、日本人の夫や義

理家族に依存せざるを得ない。

インタビューによると、外国人女性にとって、言語に関する悩みには次の2つの問題点が含まれる。1つは日本語コミュニケーション能力に関わるもの、もう1つは日本の社会システムに関する情報や理解に関わるものである。日本における外国人向け日本語支援の担い手は、主に民間の支援団体による日本語教室である。2015年に私はボランティアとして足立区の日本語教室に参加した。その体験から、大きな課題だと考えるのは、「外国人女性が最も必要としている日本語の能力と技能」を身に付けさせることが困難であるということだ。なぜならば、「暇な時に外国人に日本語を教えたい」といった動機で参加するボランティアが多いため、体系的及び専門的に日本語を教える人材を確保しにくいからである。

なお、インタビュー調査対象者たちの語りから、言語支援に関して、公的機関や病院などにおいて日本語が不自由な外国人女性からの相談を円滑に進めるために、必要となる情報を多言語で提供することを検討する必要があると感じている。

### 3. 子育てにおける異文化理解の支援

外国人の母親の育児ストレスに関する今村祐子、高橋道子(2004)の研究<sup>3)</sup>は、外国人母親の抑うつ得点は日本人母親に比べて有意に高く、ハイリスク群も存在していることを指摘した。外国人母親は育児に不安を持っている理由として、外国人母親は母親が持つ出産・育児に対する不安に加え、言語も文化

も異なることから夫婦間のコミュニケーションに葛藤が多いと考えられる。育児において、国際結婚夫婦間の觀念のずれも問題であると指摘される。それについて外国人母親側から考えると、彼女たちが日本に移住する前の母国の社会的特徴や文化的特徴がもたらす影響も軽視できないであろう。

Cさんと夫はともに会社員として働いていて、平日は子どもを保育園に預けている。仕事が終わったらすぐに保育園にお迎えに行く。Cさんは事務職であり、残業が多くないため、自ら迎えに行く場合が多い。育児参加について、Cさんは以下のように述べた。

[Cさん] 自分のキャリアも子育ても、仕事をしながら育児をすることに疲れました。最初は慣れないことで体も精神的にもきつくて、家事もいつも通りにこなして、夫の協力があまりないのは辛いと思います。中国ではよく「天の半分を支える女性」と言われていて、男女共働きというパターンも普通に見られます。家事を手伝う男性も少なくないです。日本の夫と一緒に生活し、この点について、よく文句を言います。

そして、出産習慣の異なる点について、一人っ子のいるDさんは次のように話してくれた。

[Dさん] 出産後しばらくして普通の生活に戻りました。産後2週目から家事を再開しました。中国の習慣により「坐月子」(お産の後1カ月間、お母さんが体を休める)をしたいのですが、日本にいたので実際には無理です。

表1 インタビュー調査対象者のプロフィール

NO	性別	国籍	夫の国籍	年齢	夫の年齢	学歴	夫の学歴	職業	夫の職業	家族構成	現住所
A	女	中国	日本	29	35	大学	大学	会社員	会社員	3人 (子供3歳)	千葉県柏市
B	女	中国	日本	36	45	高校	短大	主婦	会社員	3人 (子供6歳)	神奈川県川崎市
C	女	中国	日本	29	32	大学	大学	会社員	会社員	3人 (子供2歳)	愛知県名古屋市
D	女	中国	日本	29	36	短大	大学	主婦	自営業	3人 (子供4歳)	長野県松本市
E	女	中国	日本	32	40	短大	短大	主婦	自営業	4人 (子供3歳・5歳)	長野県松本市
F	女	中国	日本	28	32	大学院	大学	会社員	会社員	2人	東京都
G	女	中国	日本	30	31	短大	大学	主婦	会社員	4人 (子供3歳・5歳)	長野県松本市
H	女	中国	日本	33	43	大学	大学	主婦	自営業	4人 (子供3歳・7歳)	長野県塩尻市

日中両国は東アジア文化圏に属していても、子育て文化（育児役割、育児援助の選択など）について差異があることが分かった。しかし、これまでの東アジアから日本に移住する女性に関する研究によると、彼女らに対する日本への同化を強要する傾向は根強く、日本人の夫や周りの人は彼女らの国の歴史や文化を学ぶ意欲が弱いことも明らかになった。公的な子育て支援サービスについては、移住先で異文化適応に焦点を当てる育児支援が多い一方、母国の文化がどのように彼女らの育児に影響を与えているのかについてはあまり注目されてこなかった。例えば、中国における育児援助ネットワークに注目すれば、鄭楊（2006）は中国では、文化・社会的な要因によって、育児が母親を含む家族・親族の共同の仕事となっていると指摘した<sup>4)</sup>。日本より定年が早く、余裕を持っている中国人の祖父母にとって、孫の世話は負担より、むしろ生きがいである。国際結婚をしている中国人母親にとって、特に乳幼児の世話において、実家の家族から遠く離れていても、中国国内と同様に親族ネットワークを使用したいと報告している。ところが、現在のビザ支援政策を調べていくうちに、親族訪問ビザでの入国が面倒なことがあり、在住者と親族両方の書類の提出が必要である。親族訪問ビザで呼ぶことができる日数は最長90日間になり（特殊な場合だけ最大180日に延長される）、前回のビザ申請より6カ月間は新たなビザ申請はできない。それは就労などを目的として不法に日本に滞在することを防ぐ目的があると予想されるが、信用度が高く、何度も入国審査を通過した親族に対する面倒な手続きは検討すべきではないだろうか。

#### 4. ガラスの天井は壊せばいい

「少子高齢化」、このような言葉をよく耳にするようになった。安倍政権は高齢社会対応策の一つとして「女性が輝く社会」を掲げているが、世界経済フォーラムが2015年に発表した「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」によると、日本は101位で依然として順位は低いことが分かった。「男性に比べて女性の非正規雇用が多い」、「男女賃金格差が大きい」という状況は、他の先進国では見られない日本の特徴と言われる。男女賃金格差の原因とは、今なお根強く残っている「男は外、女は内」という性別役割分業意識ではないかということに気が付いたのである。

日本では、近代化に伴う「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業によって、育児役割は主に母親によって果たされている。結婚・出産後の女性は、就業を中断せずに仕事と育児を両立することはきわめて困難である。その結果として、既婚女性の場合は正社員から非正社員へ置き換えるケースが少なくない。意思決定の場に女性はわずかしかない。「女性進出にはガラスの天井がある」という言葉があり、「言葉の壁」「文化の壁」

にぶつかっている外国人女性にとって、そのガラスが複層になると考えられる。

筆者が行った調査によると、調査対象者8人のうち、正社員として働いているのは3人である。彼女らは、就職活動をする際に、ビジネス場面を想定した日本語指導を受けたいと思っていることがわかった。就職試験の重要な選考の一つである面接の場面を、日本人と一緒にグループ面接対策及び模擬面接を行ってほしいと期待している。そして、一生懸命働いて、日本人と同じように出世できるのかという不安も持っている。

Fさんは中国で一流大学を卒業後、日本の難関大学院に進学した。彼女が就職活動をして総合商社に入社し、抱えている悩みについて、次のように述べた。

[Fさん] 働いている会社は男女比率が7:3で、経営陣、上司ともほぼ全員が日本人です。就職先を選ぶ際に、「グローバルで活躍できる」「将来性がある」「年収」などを重視し、商社を選びました。しかし会社に入って、理想と現実のギャップを感じました。私はかなり負けず嫌いですが、どんなに能力があっても、外国人女性にとって、日本企業では出世に限界があると感じます。最近、自分の将来的なキャリアがどのようになるのかが不安です。

少子高齢化、技術革新というキーワードに対して、外国人女性を含め、「グローバル人材」の確保が急務となっている。人材の多様化推進の阻害要因の一つは、無意識の偏見であると推測できる。例えば、職場で無意識に「外国人は自己主張が強い」「男性は責任が重い仕事をする」というバイアスをかけてしまうのである。先入観や思い込みを捨て、外国人社員ならではの強み（母国語を使用、母国におけるビジネスの交渉等）を活かせるようにすべきである。ガラスの天井を壊せるということは一挙に成し遂げられることではないが、ダイバーシティを推進するため、企業を組織的にグローバル化する必要があると思われる。

#### 5. おわりに

21世紀を迎え、いわゆる「グローバル化」の波が押し寄せ、海外旅行のみならず、長期間にわたって海外に出ていく人も増加の一途を辿っている。こういう時代において、国または文化を一步出たときに、異質な文化やそこに住む人々に関心を持ち、理解を深めようとするかは大いに疑問である。日本人男性と結婚するアジア系外国人女性が増加している現象においては、恋愛結婚だけでなく、国際お見合い結婚も増えている。この「アジアの花嫁」が抱える問題として、家族をはじめ周囲の人との日本語での意思疎通の難しさや、憧れていた日本での暮らしと実際の生活との隔たりに対する失望、母国語や母国の習慣や宗教を尊重してもらえない孤立感などが挙げられている



(石井1995)<sup>5)</sup>。国際結婚をして日本に移住した人々の長年にわたる拭いきれない違和感に包まれた心を緩和するには、移住者の家族だけではなく、政府機関、NGO、NPO、企業などがそれぞれの支援を行い、より住みやすい国を実現していくことが求められている。

#### 文中注

- 1) 楊文潔、江守陽子「在日中国人女性の育児ストレスに関する研究」『日本プライマリ・ケア連合学会誌』Vol.33 No.2 pp.101-109、2010年  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/generalist/33/2/33\\_101/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/generalist/33/2/33_101/_pdf)
- 2) Rex, J., The Concept of Multicultural Society, Ethnic Minorities in the Modern Nation State, MacMillan, 1996
- 3) 今村祐子・高橋道子「外国人母親の精神的健康に育児ストレスとソーシャルサポートが与える影響——日本人母親との比較」『東京学芸大学紀要』第1部門 第55集 pp.53-64、2004年  
[https://ir.u-gakugei.ac.jp/bitstream/2309/2106/1/03878910\\_55\\_07.pdf](https://ir.u-gakugei.ac.jp/bitstream/2309/2106/1/03878910_55_07.pdf)
- 4) 鄭 楊「在日中国人家庭の育児形態に関する一考察——関西在住中国人家庭の育児援助の事例から」『都市文化研究 Studies in Urban Cultures』Vol.8 pp.72-87、2006年  
[http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/UCRC/wp-content/uploads/2006/09/07\\_yang.pdf](http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/UCRC/wp-content/uploads/2006/09/07_yang.pdf)
- 5) 石井由香、駒井編著「国際結婚の現状：日本でよりよく生きるために」『定住化する外国人』明石書店 pp.75-102、1995年

#### 参考文献

- ・ 鈴木健『コミュニケーション・スタディーズ入門』大修館書房、2011年
- ・ 佐藤悦子『家族内コミュニケーション(社会心理学選書5)』勁草書房、1986年
- ・ 施 利平「国際結婚夫婦におけるコミュニケーションと婚姻満足度」『ソシオロジ』第44巻3号 pp.57-73、2000年
- ・ ローズマリー・ブレイガー、ロザンナ・ヒル編著、吉田正紀監訳『異文化結婚——境界を越える試み』新泉社、2005年
- ・ 福原裕二、吉村慎太郎編『現代アジアの女性たち——グローバル化社会を生きる』新水社、2014年
- ・ 賽漢卓娜『国際移動時代の国際結婚——日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房、2011年
- ・ 魏 薇「国際結婚家族における外国人母親の生活と子育てネットワーク」『教育福祉研究』第20号 pp.107-119、2015年  
[http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/58350/1/AN10264662\\_20\\_107-119.pdf](http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/58350/1/AN10264662_20_107-119.pdf)
- ・ 落合恵美子「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』第1号 pp.109-133、1989年
- ・ 魏 薇「国際結婚家族における外国人母親の生活と子育てネットワーク」『教育福祉研究20』pp.107-119、2015年
- ・ 尹 靖水・近藤 理恵 編著、中嶋 和夫監修『グローバル時代における結婚移住女性とその家族の国際比較研究(学術叢書)』学術出版会、2013年
- ・ 伊藤孝恵「国際結婚夫婦のコミュニケーション態度の認識と印象の関連性——日本における外国人妻を中心に」『言葉の学び、文化の交流 山梨大学留学生センター研究紀要』No.5 pp.15-26、2010年  
[http://ci.nii.ac.jp/els/110008427972.pdf?id=ART0009678476&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order\\_no=&ppv\\_type=0&lang\\_sw=&no=1483895060&cp=](http://ci.nii.ac.jp/els/110008427972.pdf?id=ART0009678476&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1483895060&cp=)

#### 【受賞者インタビュー】

### 国際結婚した 在日外国人女性が 求める支援という問題に 挑戦したかった



#### ——コンテストに応募した理由、きっかけは？

家族社会学の研究室に所属して、現代における家族問題やジェンダー研究などに興味を持っています。学校に貼ってあったポスターを見て、このテーマに挑戦したくて応募しました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？  
2週間ほどかかりました。

#### ——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

先行文献と自分の考えをまとめ、分かりやすく書くことです。

#### ——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

現時点で国際結婚している外国人女性たちが求めている支援を明らかにすることができたことです。

#### ——今、どんなことに興味を持っていますか？

男女が共に暮らしやすい社会を実現するため、これから努力すべきことを考えていきたいです。